

農村活性化の取組について

令和7年4月21日

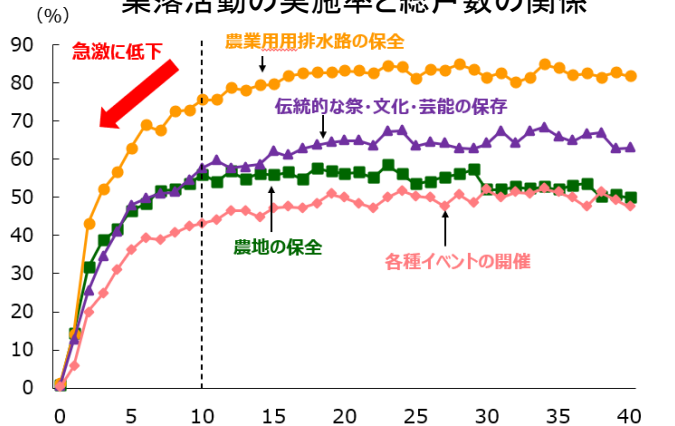
農村振興局
農村活性化推進室

農山漁村の現状と課題、これまでの農林水産省の対応

- 我が国は、高齢者の引退等による農業者の大幅な急減に直面。このような中で、食料安全保障を確保するには、農業の生産性向上や持続可能性の両立に加え、農山漁村のコミュニティ維持が不可欠。今後、これらの課題を踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」を策定。
- 集落の総戸数が9戸以下となると、農地の保全等の集落活動が急激に低下するが、山間地域における総戸数が9戸以下の集落の割合は2020年と2000年を比較すると2.3倍に増加するなど、中山間地域において農山漁村のコミュニティの維持が懸念される。
- このため、農林水産省としては、関係府省庁と連携しつつ、国の職員が自治体に足を運び地域の取組を支援する「デジ活」中山間地域や地域の多様な主体による農村型地域運営組織(農村RMO)形成の支援等を実施。

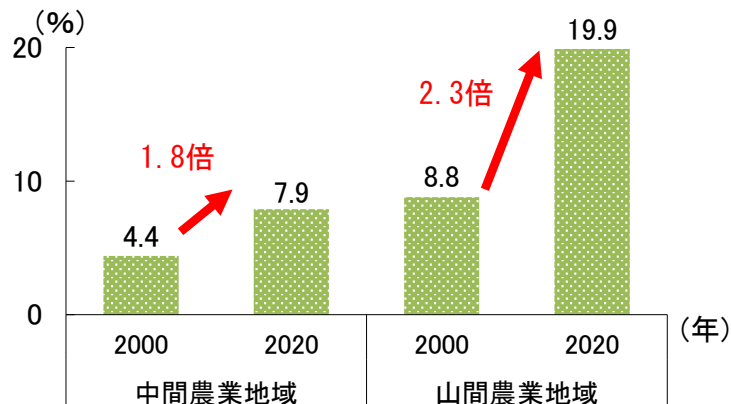
現状と課題

集落活動の実施率と総戸数の関係



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」(2018年12月)

総戸数が9戸以下の農業集落の割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

現在の対応状況

中山間地域におけるデジ活のイメージ

農林水産業を軸として、地域資源やデジタル技術を活用し、多様な内外の人材を巻き込みながら社会課題解決に向けて取組を積み重ねることで活性化を図る地域を、関係府省が連携して後押し。

農林水産業



- 農林漁業者の減少に対応するため、スマート農林水産業の導入により作業を省力化

交通、物流



- 交通空白地帯の解消や利便性の向上に向け、貨客混載バスによるラストワンマイル配送
- スーパーやコンビニ等の撤退で買い物難民が発生したため、無人キャッシュレススマートストアを設置

関係府省庁が連携してサポート
(関連施策一覧の公表、課題に対する施策の紹介、申請相談、重点伴走支援等)

支援チーム

内閣府	国土交通省
総務省	環境省
農林水産省	厚生労働省
経済産業省	文部科学省

(地域ごとに、課題やニーズに対応する府省庁で構成)

農村RMOのイメージ

中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。このため、多様な地域の関係者が連携して協議会を設立し、農用地保全や生活支援等を実施。

農用地保全



地域ぐるみの農地の保全・活用

地域資源活用



直売所を核とした域内経済循環

生活支援



集荷作業と併せた買い物支援

関係府省庁が連携してサポート

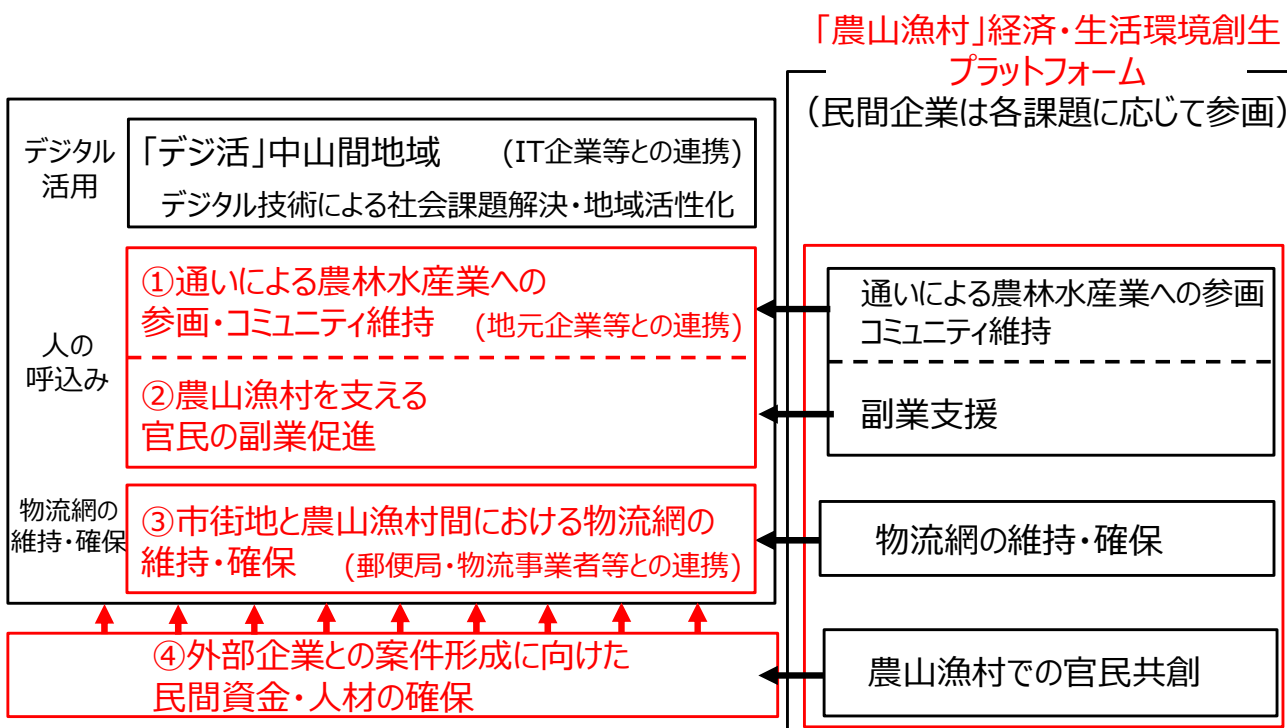
(関連施策一覧の公表、農村RMO形成推進に関する情報共有の場を形成、都道府県・市町村への周知)

内閣府	総務省	文部科学省	厚生労働省	国土交通省
-----	-----	-------	-------	-------

「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト

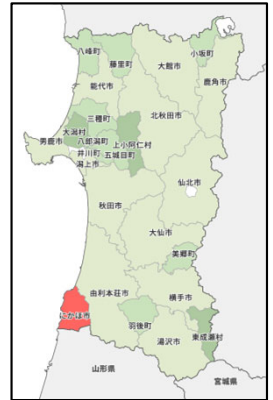
- 人口減の要因として自然減が社会減を上回っていることから、今後、農山漁村の関係人口の増加を目指し、民間企業、教育機関、金融機関等多くの関係者を巻き込む官民共創の仕組みも活用し、農山漁村における地方創生に取り組むことが必要。
- このため、現場で案件形成を図る「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」を創設し、令和7年2月に、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、教育機関、金融機関等が参画するプラットフォームを立ち上げ、地域と企業のマッチングや連携の在り方を議論しているところである。
- このプロジェクトと並行して、農村RMOや特定地域づくり事業協同組合等による地域課題の解決に向けた取組や、農山漁村が女性・若者に選ばれるための地域拠点の整備等についても検討し、成果については農林水産省の職員が率先して自治体に足を運び、施策立案等を助言するなど取組の普遍化を促進したいと考えている。

「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト（2月にキックオフ）



秋田県にかほ市での農村RMOの取組事例

にかほ市の元地域おこし協力隊員が、地域行事や一次産業が体験ができる宿としてゲストハウスを創業し、地域の方々と一体となって「農地を守り」「外貨を稼ぎ」「暮らしを残す」取組を実践。



農地の保全活動



地域交流活動
年間約500名が宿泊



週1回のマルシェ開催
地域の憩いの場

「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクトの推進方策

- 農山漁村の現場で案件形成を図る「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」を進めるため、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、金融機関、教育機関等が参画するプラットフォームを2月初旬に発足させ、地域と企業のマッチング方法など関係者間の連携の在り方を議論。
- このプラットフォームには、テーマごとに関係府省庁、地方公共団体、企業等からなる専門部会を設け、案件形成を進める上で参考となる事例の収集や手引きの作成等を行っていきたいと考えている。
- 地方創生に係る基本構想の策定に向けた議論を注視しながら、専門部会での議論を重ね、取りまとめてまいりたい。

○ プラットフォームにおける検討テーマと今後のスケジュール

① 通いによる農林水産業への参画・コミュニティ維持（地元企業等との連携）

- 都市部や市街地の企業のCSV活動や研修等による、持続的な農山漁村への社員の派遣を活性化
- 農山漁村における人材の受入れ組織・体制の構築
- 二地域居住者の参画

② 農山漁村を支える官民の副業促進

- 副業を促進するための環境整備（規定の整備や企業価値の向上）

③ 市街地と農山漁村間における物流網の維持・確保（郵便局・物流事業者等との連携）

郵便局・物流事業者等と連携し、以下の取組を実施

- 一般の郵便物・貨物と併せて、食品や日常品を農山漁村の拠点に配送する仕組みを構築
- 農山漁村から市街地に新鮮な農産物等を配達する仕組みを構築

④ 外部企業との案件形成に向けた民間資金・人材の確保

- 農山漁村を支える人材、財源を確保するため、農林水産業・農山漁村における社会的インパクトを可視化
- 地域活性化起業人、地域おこし協力隊、特定地域づくり事業協同組合制度等の活用
- 国家公務員による出向・現地フォローアップ制度の活用

○ スケジュール

- ・ 12月 プロジェクト立ち上げ
- ・ 2月4日 シンポジウム開催（キックオフ）

＜関係人口の創出・副業促進＞

＜農山漁村における物流網＞

2月13日（木） 第1回

3月4日（火） 第2回

4月21日（月） 第3回

＜農山漁村における社会的インパクト＞

1月20日（月） 第1回

2月3日（月） 第2回

2月14日（金） 第3回

3月10日（月） 第4回

3月27日（木） 第5回

夏前まで 各テーマにおける議論のとりまとめ

「農山漁村」官民共創実践ガイドブック (ダイジェスト版)

令和7年3月

目次

第1部 農村の活性化に向けた取組と令和6年度熊本県における官民共創の取組概要

- 1 農山漁村の現状と課題 ～農林水産省のこれまでの取組～
- 2 農村の活性化に向けた、「官民共創の取組」とは
- 3 「官民共創の取組」の令和6年度の事業内容

第2部 官民共創の実現に向けたポイントと手法解説

- 1 なぜ、農山漁村において、官民共創による課題解決が必要なのか
- 2 「官民共創」に資するマッチングを実践するためには
- 3 官民のマッチングに向けた地域課題の「共通言語化」（理想像から逆算した課題設定）に向けた考え方
- 4 令和6年度事業における地域課題の「共通言語化」のポイント
- 5 民間企業との共創における5つの要点整理

第3部 マッチングによる官民共創の事例紹介

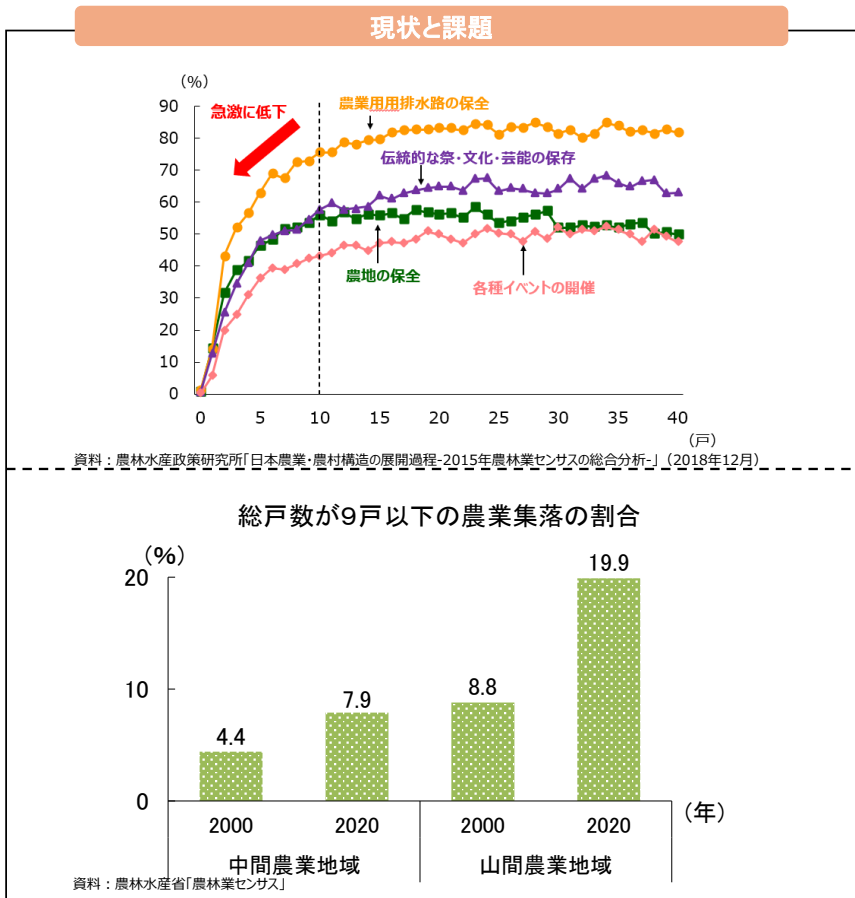
- 事例①「特産品の販路拡大に向けた域外卸先の提供」（南阿蘇村×SUNITED株式会社）
- 事例②「地域産品の販路拡大に向けたマーケティング支援」（天草市宮地岳みらい里山協議会×合同会社Sora）
- 事例③「人材不足の解消に向けた仕組みの構築」（八代市×（株）はたらこらぼ）
- 事例④「空き家に関する町内の相談体制構築」
- 事例⑤「農村RMOの立ち上げに向けた伴走支援」

第1部

農村の活性化に向けた取組と 令和6年度熊本県における官民共創の取組概要

1 農山漁村の現状と課題 ～農林水産省のこれまでの取組～

- 我が国は、高齢者の引退等による農業者の大幅な急減に直面。このような中で、食料安全保障を確保するには、農業の生産性向上や持続可能性の両立に加え、農山漁村のコミュニティ維持が不可欠。今後、これらの課題を踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」を策定。
- 集落の総戸数が9戸以下となると、農地の保全等の集落活動が急激に低下するが、山間地域における総戸数が9戸以下の集落の割合は2020年と2000年を比較すると2.3倍に増加するなど、中山間地域において農山漁村のコミュニティの維持が懸念される。
- このため、農林水産省としては、関係府省庁と連携しつつ、国の職員が自治体に足を運び地域の取組を支援する「デジ活」中山間地域や地域の多様な主体による農村型地域運営組織（農村RMO）形成の支援等を実施。



現在の対応状況

中山間地域におけるデジ活のイメージ

農林水産業を軸として、地域資源やデジタル技術を活用し、多様な内外の人材を巻き込みながら社会課題解決に向けて取組を積み重ねることで活性化を図る地域を、関係府省が連携して後押し。

農林水産業

農林漁業者の減少に対応するため、スマート農林水産業の導入により作業を省力化

交通、物流

交通空白地帯の解消や利便性の向上に向け、貨客混載バスによるラストワンマイル配送
スーパーやコンビニ等の撤退で買い物難民が発生したため、無人キャッシュレススマートストアを設置

関係府省庁が連携してサポート

（関連施策一覧の公表、課題に対する施策の紹介、申請相談、重点伴走支援等）

内閣府	国土交通省
総務省	環境省
農林水産省	厚生労働省
経済産業省	文部科学省

（地域ごとに、課題やニーズに対応する府省庁で構成）

農村RMOのイメージ

中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。このため、多様な地域の関係者が連携して協議会を設立し、農用地保全や生活支援等を実施。

農用地保全

地域ぐるみの農地の保全・活用

地域資源活用

直売所を核とした域内経済循環

生活支援

集荷作業と併せた買い物支援

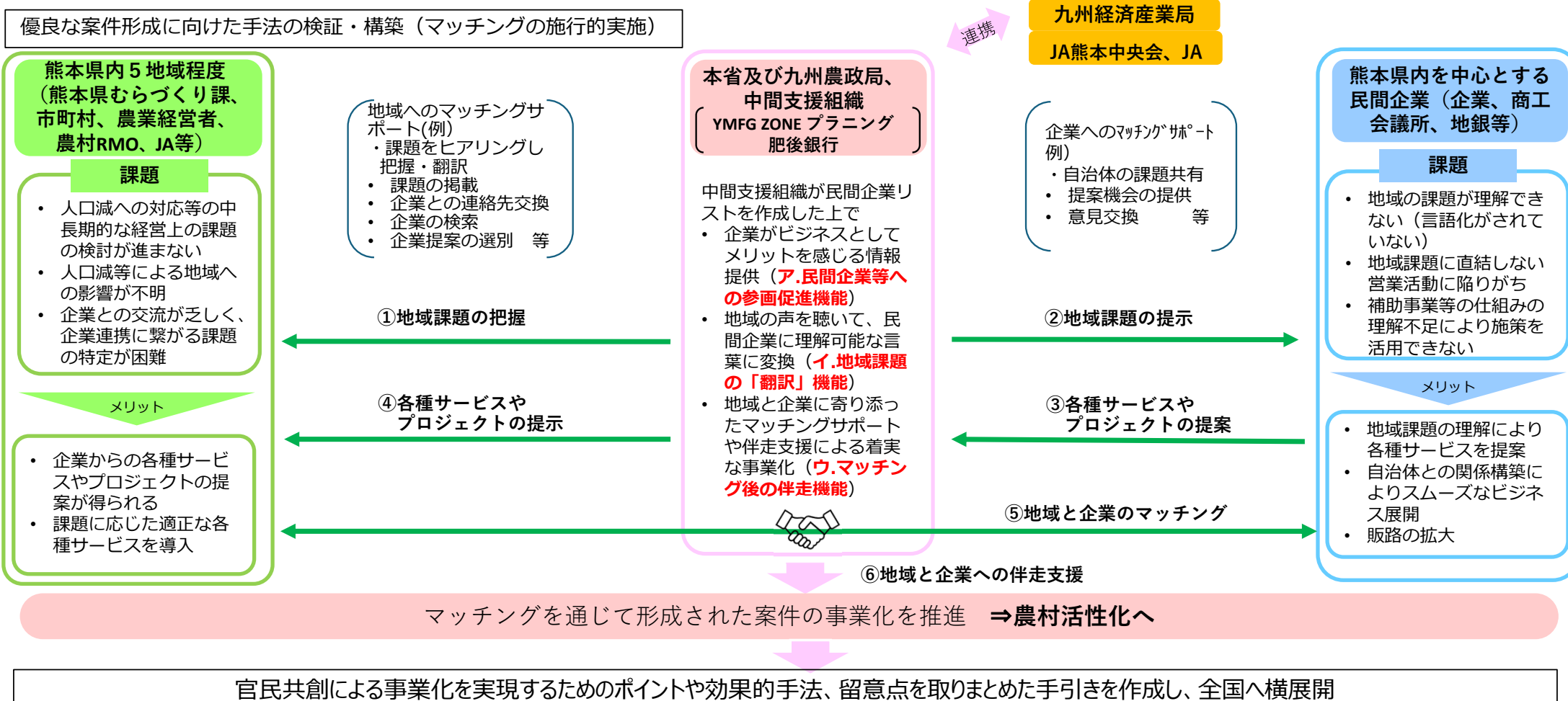
関係府省庁が連携してサポート

（関連施策一覧の公表、農村RMO形成推進に関する情報共有の場を形成、都道府県・市町村への周知）

内閣府	総務省	文部科学省	厚生労働省	国土交通省
-----	-----	-------	-------	-------

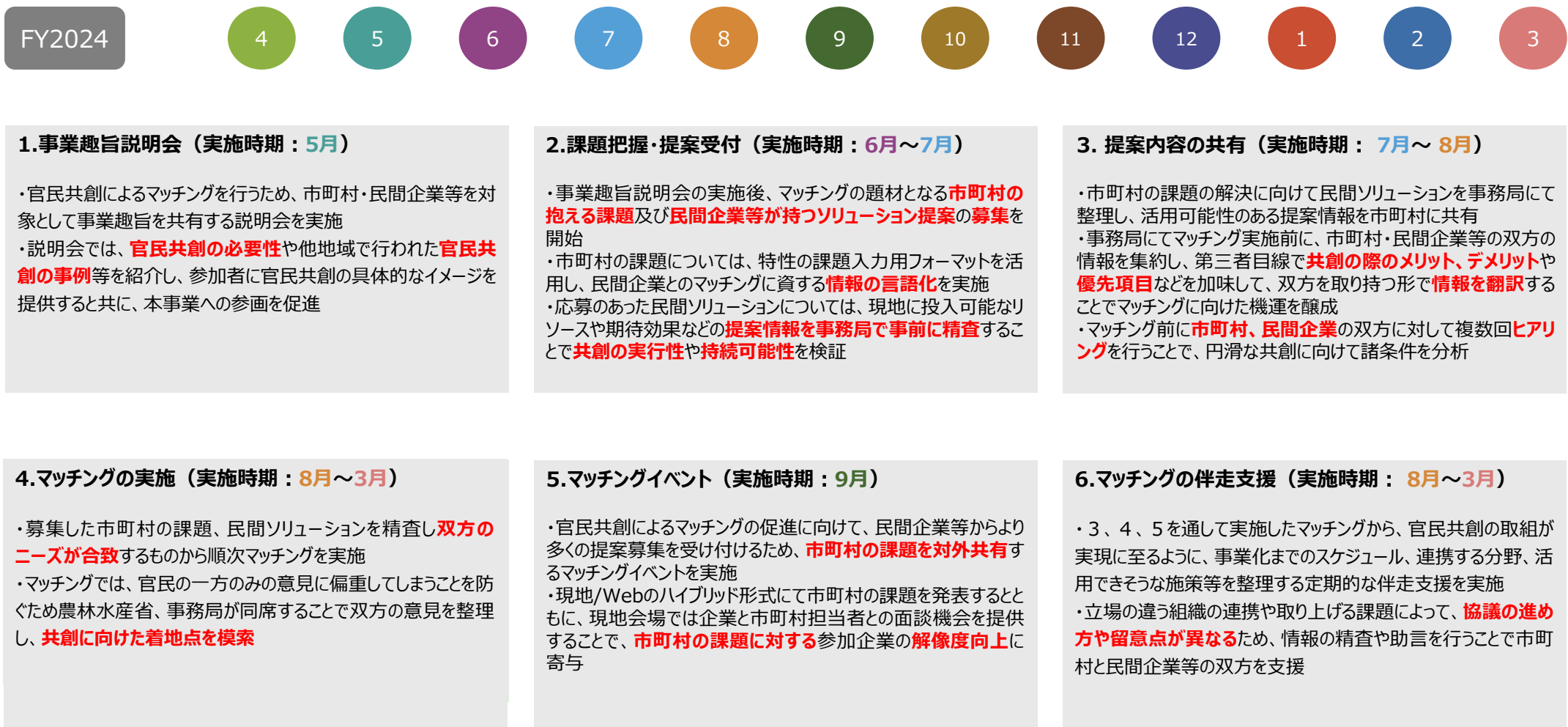
1 農村の活性化に向けた、「官民共創の取組」とは

- 熊本県において官民共創の優良事例の掘起しを行い、検証の上レポートにまとめ、全国へ横展開(情報発信)。
- 事例発掘の一環として、事業者の協力も得て、優良な案件形成に向けた手法の検証・構築を行う(農村地域の抱える課題と課題を解決し得る技術と知見を有する企業とのマッチングを試行的に実施)
(令和6年度 農山漁村振興交付金「情報発信事業」)



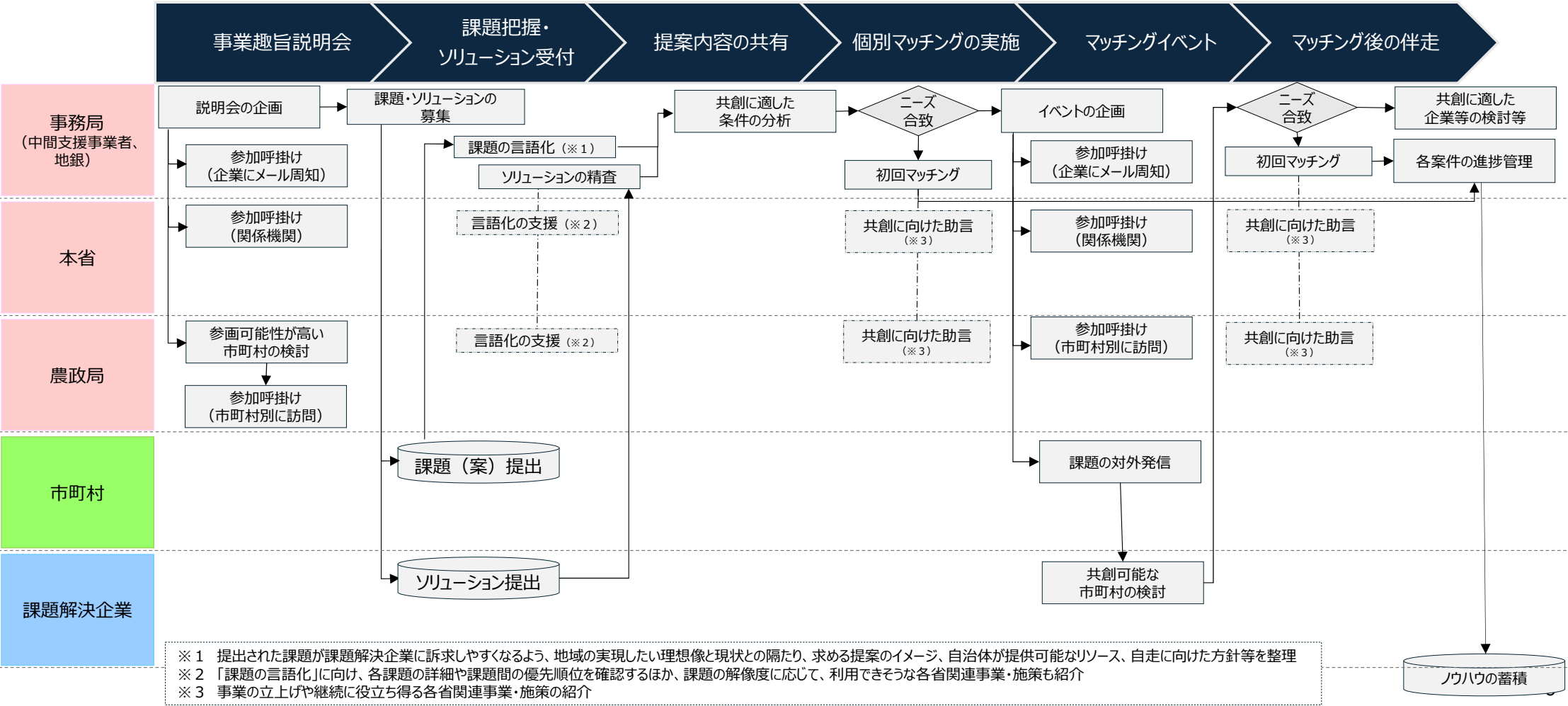
2 「官民共創の取組」の令和6年度の事業内容

○令和6年度事業において、事務局（中間支援事業者、地銀）が主に取り組んだ業務は、下図のとおり。



官民共創における関係者の動き（令和6年度事業実績における年間の動向）

- 令和6年度事業においては、主に事務局（中間支援事業者、地銀）で各種行事を企画する傍ら、本省及び農政局が中心となって関係者に周知。
- 地域課題のマッチングに向けて、事務局が「課題の言語化」及びソリューションの精査を行い、共創に適した諸条件（共創の実行性や持続可能性）を検証の上で、官民のニーズが合致する案件から個別マッチングを実施。マッチングに同席する本省及び農政局は共創に資する助言を提供。
- マッチング後、事務局で各案件の進捗を管理しつつ、必要に応じて、追加的に共創に適した企業等を検討し、市町村に提案。



第2部

官民共創の実現に向けたポイントと手法解説

1 なぜ、農山漁村において、官民共創による課題解決が必要なのか

- 自治体においては、課題の分析や課題間の優先順位付けに難航したり、課題設定できたものの資金調達や人材確保といった解決手段が見つからなかったりと、市町村単独での課題解決が難しいケースも存在。
- 民間企業においても、事業拡大、地域への進出、社会的責任などの観点から地域課題の解決を試みるものの、地域の実情理解、自治体との役割・費用分担に難航
- このような自治体と民間企業が抱えるボトルネックを解消し、地域課題を協働して解決することを促すため、本ガイドブックにおいては、
 - ①市町村と民間企業等による官民共創を実践するためのプロセス
 - ②マッチングに資する地域課題の「共通言語化」
 - ③初回マッチングにおいて「民間企業が特に注視するポイント」等を重点的に解説

官民共創を行うメリット

市町村における 深堀前の課題	市町村における深堀り後の課題
農林水産物の価値を高めたい。	ある地域の特定製品のブランド化を進め、販売先を地域外に広げるため、ニーズ調査や、商品開発、販売先の開拓を行いたい。
人手不足で困っている。	農作業に従事する派遣人材を管理、育成する仕組みを作り、様々な産品における農繁期の人手不足を解消するノウハウを知りたい。
空き家問題を解消したい。	空き家の売買、解体、リノベーションに関する相談を受け、多様な選択肢を提示できる体制を作りたい。

中間支援事業者との面談を経て、課題を明確化
⇒ 民間企業において、市町村（＝地域）のニーズを把握

市町村におけるメリット



○課題を整理することで、不明瞭だった課題が明確になる



○立場の違う民間企業との連携で新たな発想が生まれる

民間企業におけるメリット



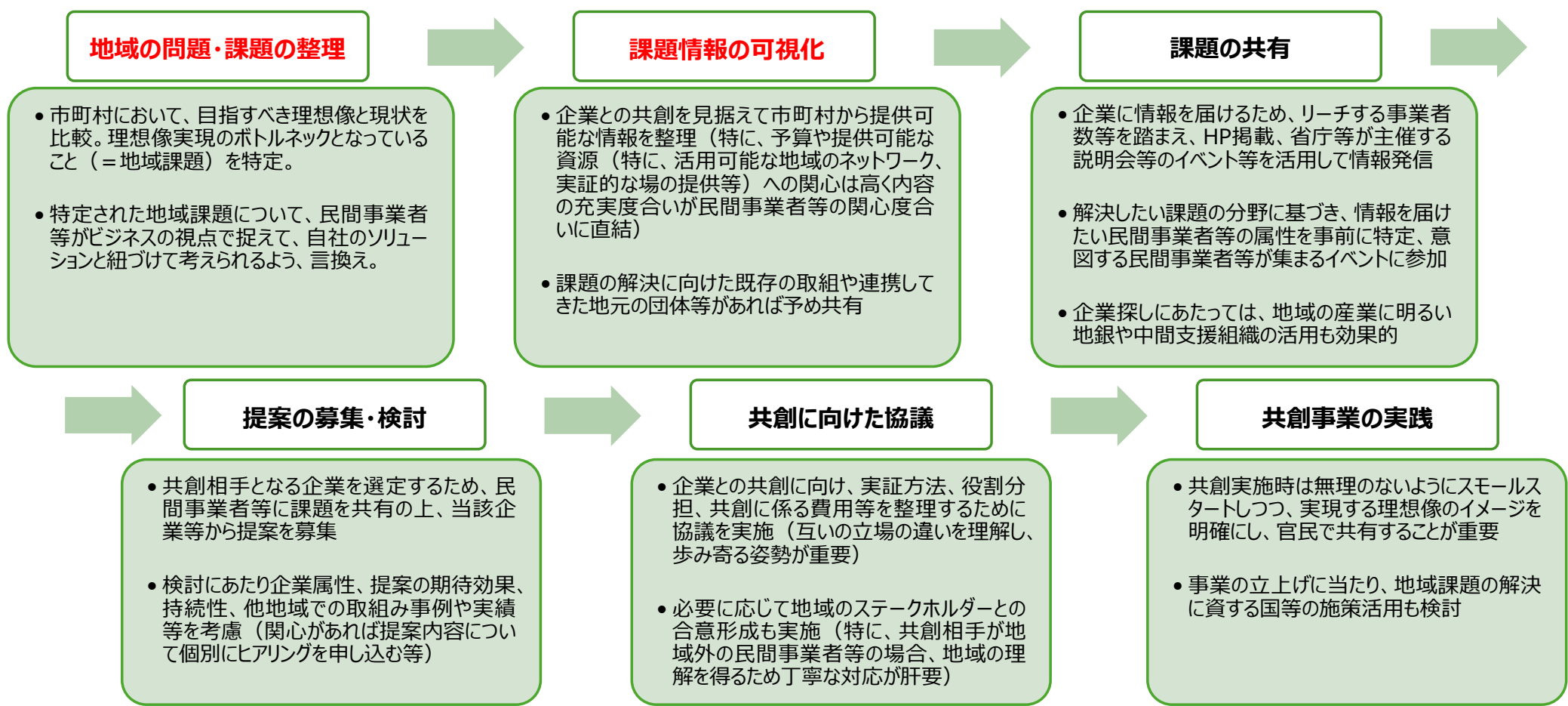
○地域と（外部の）企業間でネットワーク構築



○市町村のニーズ（＝地域のニーズ）を把握する機会として活用可能

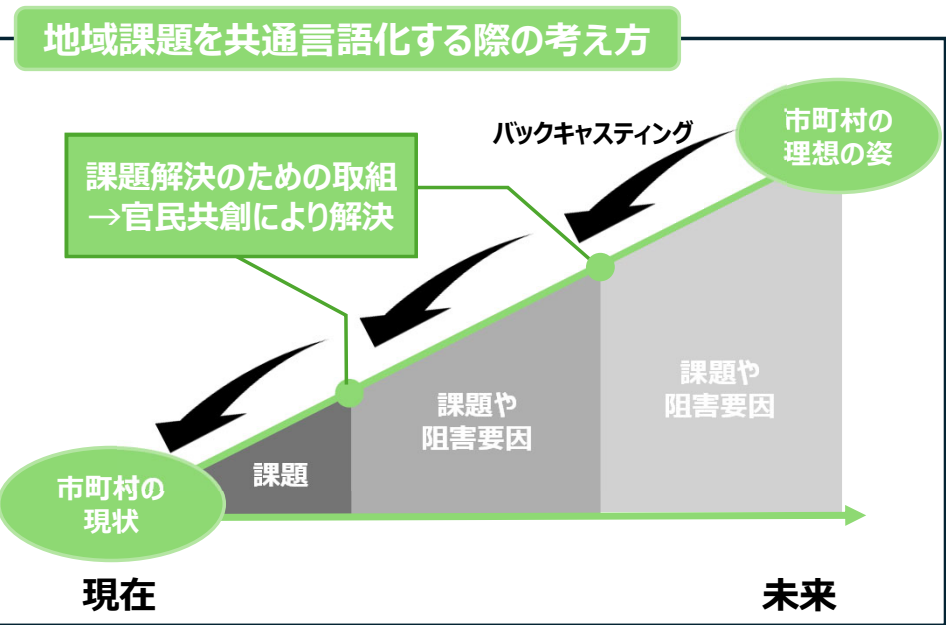
2 「官民共創」に資するマッチングを実践するためには

○市町村において、官民共創を実践する際の全体のプロセスは下図のとおり。
※ 本ガイドブックでは、特に「**地域の問題・課題の整理**」、「**課題情報の可視化**」について詳説
(令和6年度事業における官民マッチングの進め方を基にしつつ、地域課題の共通言語化や要素分解を用いた考え方を採用)



3 官民のマッチングに向けた地域課題の「共通言語化」（理想像から逆算した課題設定） に向けた考え方

- 市町村と民間企業が連携するためには、立場の異なる関係者間において、双方が求める情報が正しく伝わるよう「共通言語化」する必要
- 共通言語化にあたり、特に市町村においては、「ビジネスの視点」を盛り込むことで官民共創に向けた検討が行いやすくなるほか、「地域課題を共通言語化する際の考え方」に沿って、市町村の「現状」から「理想像」までの道筋を「バックキャストिंग」の考え方をを用いて整理し自らの課題を把握するとともに、「ビジネスの視点を意識し整理すべき情報例」に沿って地域の情報を整理することが重要

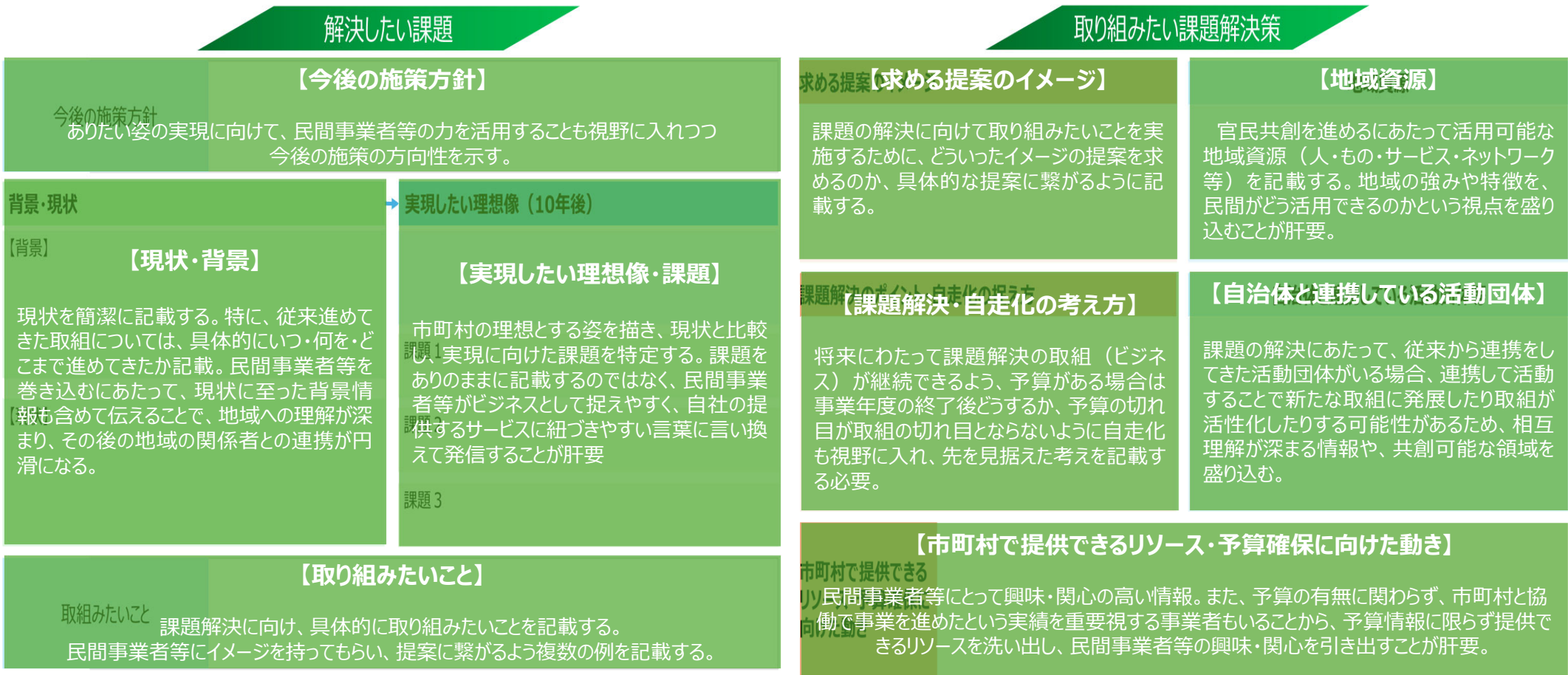


理想の姿から逆算して現状と比較することで、課題や阻害要因が明確になる。明確となった課題に対して、市町村の独力では取り組みない領域を官民共創により解決する。

ビジネスの視点を意識し整理すべき情報例	
現状	今後の施策方針・・・ 企業にとって共創相手（市町村）の方針を共有することで、連携の具体的検討を促す 現状・背景・・・ 共創の実施において地域の主体者、支援者となり得る地域団体の情報を共有することで、連携可能性を高める（既に連携している活動団体等の情報があれば、更なる連携の可能性も考えられるため記載する） 地域資源・・・ 企業が共創を検討するにあたって活用可能な資源（強み）があれば共有する
課題	これまでの対応・・・ バックキャストिंगで顕在化した取り組むべき課題について、これまで市町村で実施してきた取組等を情報共有することで共創に向けた企業との情報ギャップを埋める、取り組む課題について、分野（ex.人材不足、販路拡大等）のテーマを特定する 課題解決・自走化の考え方・・・ 課題解決に向けた取組みがビジネスとして成り立つ（＝自走化する）姿をイメージできるよう、自走化にあたっての考え方を示しておく
理想像	求める提案のイメージ・・・ バックキャストिंगで整理した理想像の実現に向けて求めるソリューション情報（＝市町村で対応できない領域）を整理することで役割を明確化する 実現したい理想像・取り組みたいこと・・・ 理想の姿と、その実現のために取り組みたいことを明示しておく 市町村が提供できるリソース・・・ 理想の実現に向けた企業との共創において市町村から提供できる資源（人員や予算等）について明示することで、連携可能性を高める

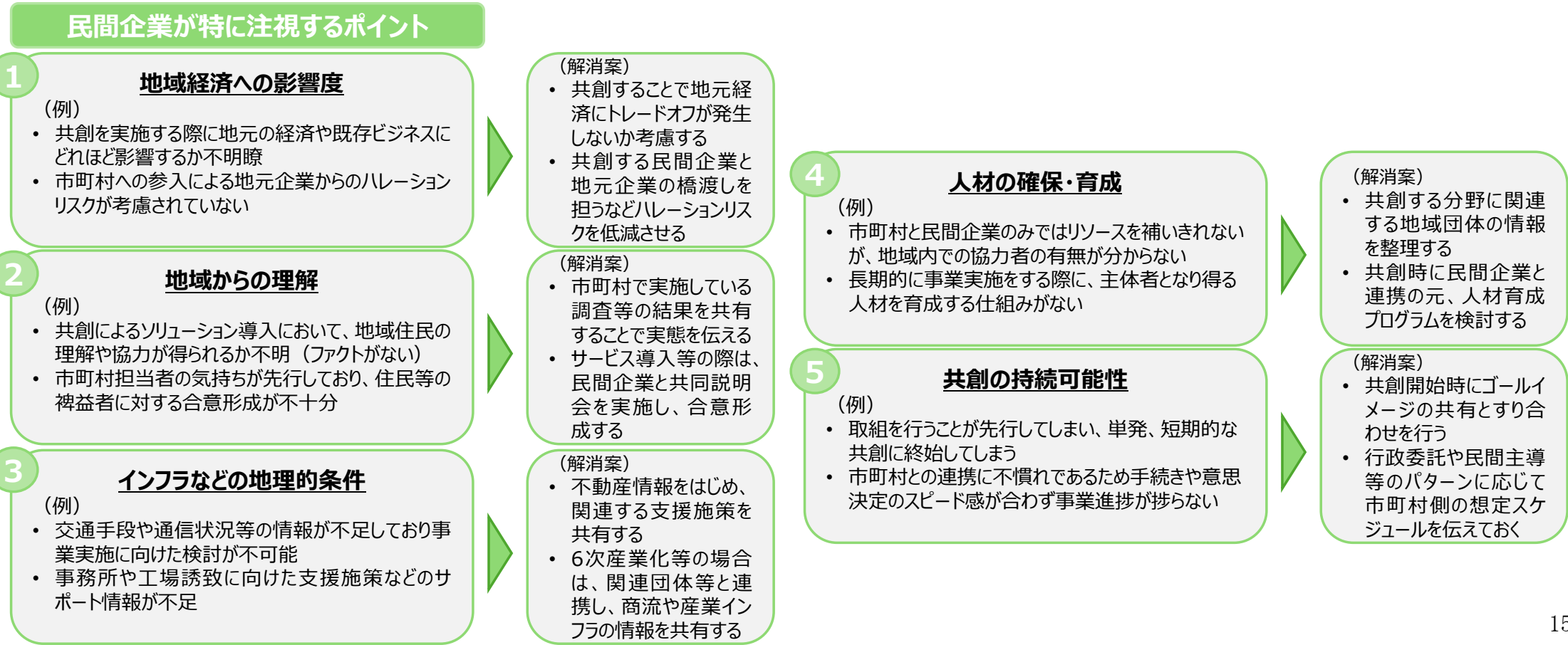
4 令和6年度事業における地域課題の「共通言語化」のポイント

○地域課題の言語化に向けて、令和6年度に実施した農山漁村情報発信事業において活用した市町村の課題の整理項目は下図シートのとおり。
※ 自治体から提供される情報を、①解決したい課題（今後の施策方針、現状・背景、実現したい理想像・課題等）、②取り組みたい課題解決策（求める提案のイメージ、市町村における地域資源等）に分類



5 民間企業との共創における5つの要点整理

- 地域課題の共通言語化を行った後、民間企業との共創に向けた検討を進める。
- 民間企業からのソリューション提示を促進するためには「民間企業が特に注視するポイント」に留意するとともに、課題情報の言語化を行う際に、明確にできる点を整理したり、共創実施時の役割分担等について明確な方針を示すことが重要



第3部

マッチングによる官民共創の事例紹介

熊本県における官民共創事業のマッチング事例（その①）

- 熊本での官民共創パイロット事業（令和6年度農山漁村振興交付金／農山漁村発イノベーション推進事業（地域活性化型）「農山漁村情報発信事業」）においては、中間支援事業者はじめ、農政局、県庁、地銀との協働の取組により、多数の自治体・企業を巻き込み、5件のマッチング事例を創出
- 各マッチング事例については、以下のとおり（いずれの事例も、事業化に向けた調整を実施中）。

事例① 天草市宮地岳みらい里山協議会 × （同）Sora【広告デザイン】（×地域内の油問屋）（熊本県）

- 地域課題とこれを踏まえた参画企業の取組
生産者の高齢化に伴い生産量が不安定化している菜種油において、地域内の油問屋と連携体制を構築し、作業負担の多い搾油業務のアウトソーシング、販路の安定に資する一括買取を実現
- 参画企業の役割
アウトソーシングと一括買取を可能にする体制の構築、商品開発、マーケティング、販売価格等の調整
- 参画企業のメリット
広告業でのネットワークを活用した新規事業への参入



事例② 南阿蘇村農政課 × SUNITED（株）【IT企業】（×卸売業者）（東京都）

- 地域課題とこれを踏まえた参画企業の取組
耕作放棄地解消の一環で栽培される「そば」について、域外企業の目線で、地域の農業者から見えづらい価値を提示するとともに、付加価値に見合う販売価格で買取を行う卸先との仲介を実施。
- 参画企業の役割
地域と卸売業社の仲介（地域産品の価値発見、卸売先との価格交渉）
- 参画企業のメリット
これまで接点のなかった地域の課題解決に寄与することで信頼関係を構築し、本業（IT機器）の販売拡大につなげる。



熊本県における官民共創事業のマッチング事例（その②）

事例③ 八代市農林水産政策課 × （株）はたらこらぼ【人材派遣】（岡山県）

○地域課題とこれを踏まえた参画企業の取組

農業従事者の不足に対応するため、農業を含む地域の多様な仕事と人材をマッチングさせる仕組みの導入

○参画企業の役割

マッチング組織の構築に関する手法（①地域の仕事の切り出し、②地域に眠る潜在的な人材の掘起し、③仕事と人材のマッチング）を伝授、設立後の伴走（3年程度）

○参画企業のメリット

- ・サービス提供による収益（アドバイザーフィー）
- ・農的分野における人材マッチングのノウハウ蓄積



事例④ 空き家増加に課題を持つ町×域外の不動産事業者

○地域課題とこれを踏まえた参画企業の取組

地元不動産が解決できない空き家問題について、提案事業者のサービスを併用して、相談者（空き家所有者）、地元不動産、自治体職員の負担軽減を図る仕組みを検討

○参画企業の役割

地元不動産が対応できない案件についてオンライン相談受付、WEBでの貸付等

○企業のメリット

サービス提供による収益（自然体での連携につき持続性が高い）

事例⑤ 農村活性化を図る町×地域マネジメント事業者

○地域課題とこれを踏まえた参画企業の取組

地域コミュニティの形成、移住・定住促進を目指す自治体に対し、町内の合意形成や対外居住者への情報発信等の具体的な手法について、専門的な知見を提供

○参画企業の役割

農村活性化等に必要な段取を助言（自社サービス）

○参画企業のメリット

自社サービス提供による収益確保